



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 株式会社サックスバー ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9990 URL <http://www.sacs-bar.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5315
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	52,289	0.4	4,044	7.4	4,130	7.3	2,545	2.3
2024年3月期	52,093	10.3	3,764	51.5	3,848	44.3	2,487	92.6

(注) 包括利益 2025年3月期 2,587百万円(1.0%) 2024年3月期 2,561百万円(102.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	87.59	—	8.9	10.4	7.7
2024年3月期	85.59	—	9.3	9.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	40,313	29,541	73.3	1,016.71
2024年3月期	39,385	27,826	70.7	957.67

(参考) 自己資本 2025年3月期 29,541百万円 2024年3月期 27,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,125	△437	△1,095	5,733
2024年3月期	4,949	△489	△2,728	4,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	871	35.0	3.2
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	871	34.3	3.0
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		38.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,925	1.6	1,991	4.2	2,025	3.9	1,286	4.4	44.27
通 期	53,455	2.2	4,153	2.7	4,219	2.1	2,658	4.5	91.50

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	29,859,900株	2024年3月期	29,859,900株
2025年3月期	803,764株	2024年3月期	803,714株
2025年3月期	29,056,139株	2024年3月期	29,056,278株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4.「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年5月21日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の拡大等により景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方、原材料価格やエネルギーコストの上昇、円安による物価上昇が続き、ウクライナや中東情勢の長期化、中国経済の減速等もあり、景気の先行きは不透明感が強まってまいりました。

流通業界におきましては、一部の高額品やインバウンド需要は好調に推移したものの、賃金の伸びが物価上昇に追い付かず、実質賃金の減少により消費者の生活防衛意識が高まり、日常生活における節約志向、低価格志向が強まるとともに、人件費や物流コスト等の上昇によりさらに厳しい経営環境となつてまいりました。

このような状況下で、当期の連結業績につきましては、売上高は52,289百万円(前期比0.4%増)とほぼ前期並みになりました。インバウンド売上は好調に推移したものの、大都市圏以外の地方の国内消費が伸び悩み、店舗数の減少もあり、微増に止まりました。利益面では、諸経費の見直しによる削減、節減、さらに不採算店の退店効果等により、営業利益は4,044百万円(前期比7.4%増)、経常利益は4,130百万円(前期比7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,545百万円(前期比2.3%増)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、鞆・袋物を核とする商品販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部間の取引消去前のものを記載しております。

小売事業につきましては、「メーク・シナジー」をテーマにさまざまな組み合わせにより大きなシナジーを生み出すことを目指し、「斬新なPBの開発」、「キャラクター商品の拡充」に取り組んでまいりました。

PBでは、2024年9月デビューの「imuramm」は、使いやすさとデザイン性を追求するとともに、人気ブランドの「KEITAMARUYAMA」、人気キャラクター「TOM and JERRY」とコラボを行ない、また、絶滅危惧種の動物をモチーフに商品化するなど、話題性の高い商品開発を進めました。

また、機能と価格にこだわった「カバン屋だから実現したコスパ最強のHIGI(秘技)シリーズ」を継続的に発売し、「FICCE, BRAVE」では肩や腰への負担を約30%軽減するAGS(Anti-Gravity-System=反重力システム)の機能を搭載したバックパックを発売し、好評を博しました。

さらに、当社の設立50周年と大人気の「モンチッチ」の50周年をともに祝おうというコラボ企画を大々的に行ない、「モンチッチ」のキャリーケースやパスケース、PB「SALON de RUBAN」とのコラボバッグの企画・発売、オリジナルノベルティのお客様へのプレゼント企画等のキャンペーンを継続して行なつてまいりました。

その他、「NEW YORKER」、「エヴァンゲリオン」、「PEZ」、「THEATRE PRODUCTS」等、さまざまなブランド、キャラクターとのコラボ企画を新たに始めました。

「キャラクター商品の拡充」については、インバウンドを含む幅広い客層に人気がある状況を踏まえて、各種キャラクターとのコラボの取り組みの強化に加えて、新規取引先を積極的に開発し、取り扱い商品の拡幅に努めました。また、新店、改装店舗を中心に「キャラクターパーク」のコーナーを設置し、商品を集積し、魅力ある売場づくりに注力し、売上の拡大を図りました。

「OMO(Online Merges with Offline)施策」としては、会員数が100万人を突破したアプリではさまざまなプッシュ通知を発信しました。中でも、毎月、期間限定でPBの中からいくつかのブランドを対象としてポイント付与率のアップや割引販売を行なう「鞆祭」は好評を得ており、店舗への送客、会員の新規獲得、PBの認知度・売上の向上に寄与しました。また、リアル店舗ECサービス(店舗でタブレット端末を利用して自社ECサイトの購入手続きをし、商品は物流倉庫からお客様に直送する仕組み)、自社ECサイトの購入商品の店舗での受け取りや決済ができるサービスは利便性が高く、お客様のご利用が増加しました。

サステナビリティに関する取り組みとしては、PB商品において各種リサイクル資材の活用、環境負荷の少ない商品の開発、各種NPO法人や社会福祉法人への売上の一部の寄付やバッグの提供等を継続してまいりました。仕入商品についても、取引先と協調してさまざまなサステナビリティに配慮した商品の取り扱いが増えてまいりました。また、環境負荷の低減への取り組みとして、関東圏30店舗で不要なバッグを回収し、リユース・リサイクルを実施しました。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応として、削減目標(2030年度目標 2019年度比47%減)に向けて店舗照明のLED化を進め、期中にScope 1、Scope 2のGHG(温室効果ガス)排出量の算定を行ない

ました。

人的資本経営の取り組みとして、新人事評価制度導入を決定し、その準備を進めてまいりました。これにより従業員の能力や業績を適切に評価し、組織の目標達成や従業員満足度の向上につなげてまいります。

店舗につきましては、大型商業施設を中心に19店舗の新規出店を行ないました。新規出店店舗の地域別内訳は、東北地区1店舗、関東地区11店舗、中部地区1店舗、近畿地区1店舗、中国・四国地区2店舗、九州地区3店舗であります。ショッピングブランドでは、株式会社東京デリカが「SAC'S BAR」、「SAC'S BAR mono+i」、「DRASTIC THE BAGGAGE」、「NAUGHTIAM」、「Amatone Accesso'rio」を、株式会社ギアーズジャムが「GEAR's JAM」を出店いたしました。一方、不採算店の退店や同一施設内での複数店舗の集約化を積極的に実施したため、退店は32店舗となり、当連結会計年度末の店舗数は573店舗となりました。

品種別の売上の状況は、PB及びNPB(ナショナルプライベートブランド)は、レディース・メンズ及びトラベルのカテゴリーの商品の拡充、新規ブランドの導入、コラボ企画の推進等により売上が伸長し、前期比13.2%増となりました。雑貨は、キャラクター雑貨や傘等の導入や取り組み強化に努め、前期比9.2%増となりました。財布は、単価は上昇したものの、販売点数が大幅に減少したため、前期比4.5%減となりました。メンズバッグは、販売点数は減少したものの、単価は上昇したため、前期比2.7%増となりました。トラベルケースはPB及びNPBのトラベルカテゴリーの売上伸長の影響により前期比6.6%減となりました。カジュアルバッグは、単価は上昇したものの、PB商品の売上伸長の影響もあり前期比2.8%減となりました。ハンドバッグは低価格帯の商品の販売点数の低下が大きく、前期比17.0%減となりました。インポートバッグは円安により取り扱いを縮小し、前期比20.5%減となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高は48,238百万円(前期比0.1%増)となりました。

売上総利益率は、50.2%と前期比0.1ポイントの改善に止まりました。これは、利益率の高いPB及びNPB商品、雑貨の売上構成比が高まったものの、前期に値上げによる利益率のかさ上げ効果のあったメンズバッグ、財布の利益率が低下したためであります。

製造・卸売事業につきましては、第1四半期連結会計期間では前年同期において新型コロナウイルス感染症の収束に伴い主力となるキャリーケースの売上が急伸した反動で売上が伸び悩みましたが、第2四半期連結会計期間以降は、インバウンドに人気のあるブランドやオリジナルブランドのキャリーケースの売上が堅調に推移いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は4,859百万円(前期比2.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,726百万円増加し、22,821百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が537百万円減少した一方で、現金及び預金が1,605百万円増加、商品及び製品が491百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて798百万円減少し、17,492百万円となりました。これは主に、有形固定資産が93百万円減少、繰延税金資産が492百万円減少、敷金及び保証金が109百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて928百万円増加し、40,313百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて520百万円減少し、6,517百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が200百万円増加した一方で、その他流動負債が845百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて266百万円減少し、4,254百万円となりました。これは主に、長期借入金が200百万円減少、退職給付に係る負債が47百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて787百万円減少し、10,771百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,715百万円増加し、29,541百万円となりました。これは主に、剰余金の配当871百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,545百万円の計上等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1,593百万円増加し、5,733百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,823百万円収入が減少し、3,125百万円のプラスとなりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益の計上額3,972百万円、売上債権の減少額537百万円であります。

一方、主な支出要因は、棚卸資産の増加額493百万円、法人税等の支払額912百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて52百万円支出が減少し、437百万円のマイナスとなりました。

主な収入要因は、定期預金の払戻による収入18百万円であります。

一方、主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資342百万円、有形固定資産の除却による支出82百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,632百万円支出が減少し、1,095百万円のマイナスとなりました。

主な支出要因は、リース債務の返済による支出203百万円、配当金の支払額871百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、米国の政権運営や通商政策の影響を受けて、世界的な貿易環境の混乱、為替相場や株式市場の急激な変動が発生するリスクが高まっております。国内経済については緩やかな回復基調が続くと期待されるものの、原材料及び資源価格の高騰による物価上昇、実質賃金の伸び悩みによる消費者の生活防衛意識の高まりが懸念されます。当社グループでは、ファッシンググッズ業界にインパクトの大きな新たな取組みを示す「ニュー・センセーション」をテーマに「リアル店舗の2グループ化」、「キャラクター商品の強化継続」、「若年層ターゲットへのアプローチ」に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

近年、お客様の価値観の多様化、消費スタイルの二極化により「どなたにも喜ばれる店」が成立しづらくなってまいりました。当社グループでは、多種多様なショッピングブランドを展開し、お客様のさまざまなニーズに応えてまいりましたが、その強みをさらに進化させて「リアル店舗の2グループ化」を進めてまいります。高感度、高品質なバッグ、ファッシンググッズをセレクトした最高峰のバッグセレクトショップである「プレミアムストアグループ」、そして、進化を続けるPB・NPBと幅広い客層に人気のキャラクター商品を中心とした新しいバッグストアである「ニュースタンダードグループ」の二つの業態に集約し、お客様に満足いただける売場を提供してまいります。

日本発のアニメ等のキャラクターを筆頭に、キャラクターは国内外で年齢層を問わず、非常に人気があり、決して一過性のブームではありません。「キャラクター商品の強化継続」として、「ニュースタンダードグループ」の店舗への「キャラクターパーク」コーナーの導入を順次進めていきます。500店舗を超える店舗網を背景として、PBにおいて、キャラクターとのコラボをさらに加速し、また、取引先との取り組みを強化し、別注による人気商品の確保等にも努め、売上の拡大を図ってまいります。

若年層を中心に消費者がSNSなどから自分の価値観に合うものを積極的に取り入れるようになり、従来の雑誌媒体や店頭での訴求では若年層に情報が届きにくくなっています。「若年層ターゲットへのアプローチ」として、SNSのインフルエンサーとのコラボやWEB発信でプロモーションや販売を行なっていくDtoCなど新しい手法を取り入

れ、若年層を始めとした新しい顧客層からも支持を集められるマーケティングを行なってまいります。

次期の見通しにつきましては、小売事業等につきましては商業施設の新設計画等をもとに、新規出店22店舗を見込み、期中退店12店舗を見込んでおります。既存店売上高前期比は3%程度の増加を見込んでおり、さらに個別の店舗の要因を加味して予測を行なっております。また、売上総利益率については0.3ポイントの改善を見込んでおります。製造・卸売事業につきましては、売上高は当期比1.8%増を見込み、売上総利益率については当期並みを見込んでおります。

当社グループの連結業績につきましては、売上高53,455百万円(当期比2.2%増)、営業利益4,153百万円(当期比2.7%増)、経常利益4,219百万円(当期比2.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,658百万円(当期比4.5%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと考えております。また、変化の激しい流通業界において、企業経営基盤を強化し、新たな事業展開に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的・漸増的な配当を継続することを基本方針としております。

2025年3月期は、業績が堅調に推移いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。

次期につきましては、株主の皆様への利益還元の強化のため、従来30%以上としていた連結配当性向の目安を35%以上に変更し、それに伴い1株当たり期末配当金35円とさせていただく予定であります。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用することとしております。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,169,546	5,775,345
受取手形及び売掛金	4,761,803	4,224,725
商品及び製品	11,993,362	12,484,942
原材料及び貯蔵品	22,842	26,141
その他	147,000	310,050
流動資産合計	21,094,554	22,821,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,594,206	6,320,869
減価償却累計額	△3,617,999	△3,640,616
建物及び構築物(純額)	2,976,206	2,680,253
土地	2,112,068	1,570,381
リース資産	2,976,532	2,992,646
減価償却累計額	△2,649,038	△2,652,079
リース資産(純額)	327,493	340,566
建設仮勘定	121,329	863,847
その他	1,353,991	1,359,042
減価償却累計額	△1,169,951	△1,186,199
その他(純額)	184,040	172,843
有形固定資産合計	5,721,139	5,627,892
無形固定資産	203,889	147,274
投資その他の資産		
投資有価証券	4,407,873	4,376,931
退職給付に係る資産	79,005	55,057
繰延税金資産	1,685,695	1,193,683
敷金及び保証金	5,724,408	5,615,359
その他	468,561	482,721
貸倒引当金	—	△6,453
投資その他の資産合計	12,365,544	11,717,299
固定資産合計	18,290,572	17,492,466
資産合計	39,385,127	40,313,671

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,191,187	3,272,266
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
リース債務	181,754	149,631
未払法人税等	540,144	562,754
契約負債	58,000	88,000
賞与引当金	391,625	415,236
役員賞与引当金	48,600	49,100
株主優待引当金	39,660	39,300
その他	2,586,358	1,740,720
流動負債合計	7,037,330	6,517,008
固定負債		
長期借入金	1,000,000	800,000
リース債務	241,643	250,055
役員退職慰労引当金	178,986	174,448
退職給付に係る負債	1,424,178	1,376,529
繰延税金負債	15,812	14,985
資産除去債務	1,355,883	1,333,653
その他	305,150	305,204
固定負債合計	4,521,654	4,254,878
負債合計	11,558,984	10,771,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	20,732,074	22,405,561
自己株式	△483,405	△483,447
株主資本合計	27,804,666	29,478,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△172	△21,274
退職給付に係る調整累計額	21,648	84,947
その他の包括利益累計額合計	21,475	63,672
純資産合計	27,826,142	29,541,784
負債純資産合計	39,385,127	40,313,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	52,093,519	52,289,541
売上原価	26,234,240	26,309,226
売上総利益	25,859,279	25,980,315
販売費及び一般管理費	22,095,061	21,935,772
営業利益	3,764,217	4,044,542
営業外収益		
受取利息	81,787	83,880
受取配当金	3,469	2,134
受取手数料	5,930	5,712
受取補償金	3,014	5,174
補助金収入	1,776	1,311
その他	20,731	23,360
営業外収益合計	116,709	121,572
営業外費用		
支払利息	23,044	23,637
支払保証料	3,365	—
貸倒引当金繰入額	—	6,453
その他	6,155	5,063
営業外費用合計	32,565	35,154
経常利益	3,848,361	4,130,960
特別利益		
受取保険金	13,366	—
特別利益合計	13,366	—
特別損失		
固定資産除却損	44,811	18,008
店舗閉鎖損失	3,009	1,286
減損損失	226,056	65,845
災害による損失	28,784	—
助成金返還額	—	73,196
特別損失合計	302,662	158,337
税金等調整前当期純利益	3,559,065	3,972,623
法人税、住民税及び事業税	844,805	955,561
法人税等調整額	227,238	471,890
法人税等合計	1,072,044	1,427,451
当期純利益	2,487,021	2,545,172
親会社株主に帰属する当期純利益	2,487,021	2,545,172

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,487,021	2,545,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,361	△21,101
退職給付に係る調整額	84,625	63,298
その他の包括利益合計	74,263	42,196
包括利益	2,561,284	2,587,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,561,284	2,587,369
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	18,898,821	△483,213	25,971,605
当期変動額					
剰余金の配当			△653,768		△653,768
親会社株主に帰属する当期純利益			2,487,021		2,487,021
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,833,252	△191	1,833,061
当期末残高	2,986,400	4,569,597	20,732,074	△483,405	27,804,666

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,188	△62,976	△52,787	25,918,817
当期変動額				
剰余金の配当				△653,768
親会社株主に帰属する当期純利益				2,487,021
自己株式の取得				△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,361	84,625	74,263	74,263
当期変動額合計	△10,361	84,625	74,263	1,907,325
当期末残高	△172	21,648	21,475	27,826,142

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	20,732,074	△483,405	27,804,666
当期変動額					
剰余金の配当			△871,685		△871,685
親会社株主に帰属する当期純利益			2,545,172		2,545,172
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,673,486	△42	1,673,444
当期末残高	2,986,400	4,569,597	22,405,561	△483,447	29,478,111

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△172	21,648	21,475	27,826,142
当期変動額				
剰余金の配当				△871,685
親会社株主に帰属する当期純利益				2,545,172
自己株式の取得				△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,101	63,298	42,196	42,196
当期変動額合計	△21,101	63,298	42,196	1,715,641
当期末残高	△21,274	84,947	63,672	29,541,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,559,065	3,972,623
減価償却費	654,260	594,638
減損損失	226,056	65,845
災害による損失	28,784	—
のれん償却額	42,769	35,368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	6,453
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,418	23,611
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,640	500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,031	△4,537
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,812	△47,648
受取利息及び受取配当金	△85,256	△86,014
支払利息	23,044	23,637
固定資産除却損	44,811	18,008
補助金収入	△1,776	△1,311
受取保険金	△13,366	—
助成金返還額	—	73,196
売上債権の増減額(△は増加)	△465,582	537,078
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,029,087	△493,112
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,174	81,078
未払消費税等の増減額(△は減少)	53,726	△381,567
未払金の増減額(△は減少)	△50,864	△219,319
未払費用の増減額(△は減少)	248,864	△224,699
その他	421,051	58,138
小計	5,775,342	4,031,969
利息及び配当金の受取額	85,033	101,564
利息の支払額	△23,408	△23,637
法人税等の支払額	△902,899	△912,353
法人税等の還付額	17	211
補助金の受取額	1,776	1,311
災害による保険金の受取額	13,366	—
助成金返還額の支払額	—	△73,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,949,226	3,125,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	40,900	18,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△394,149	△342,886
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,841	—
有形固定資産の除却による支出	△106,181	△82,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489,589	△437,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000,000	—
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△80,000	—
割賦未払金の増加額	128,986	151,902
割賦未払金の減少額	△188,247	△173,041
リース債務の返済による支出	△234,953	△203,186
社債の償還による支出	△1,500,000	—
自己株式の取得による支出	△191	△42
配当金の支払額	△653,893	△871,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,728,299	△1,095,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,513	408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,732,851	1,593,798
現金及び現金同等物の期首残高	2,406,694	4,139,545
現金及び現金同等物の期末残高	4,139,545	5,733,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、鞆・袋物を核とする商品販売の単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	957円67銭	1,016円71銭
1株当たり当期純利益	85円59銭	87円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,487,021	2,545,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,487,021	2,545,172
普通株式の期中平均株式数(株)	29,056,278	29,056,139

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,826,142	29,541,784
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,826,142	29,541,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,056,186	29,056,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。